

島原市中期財政見通し

(平成28年度～平成32年度)

平成28年3月

島 原 市

島原市の中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、平成28年3月に議決を受けた市町村建設計画（変更）の財政計画を基本に、平成28年度から平成32年度までの5年間について作成いたしました。

なお、平成28年度につきましては、計画書では当初予算額を基に算定しているため、決算時に見込まれる一定の不用額を加味したうえで試算しています。

今後の財政運営に当たりましては、今回の試算を踏まえ、より一層行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、安定した財政運営を目指してまいりたいと考えています。

◎ 試算期間 平成28年度～平成32年度（5年間）

◎ 収支見通しの前提条件

〔歳入〕

1. 市 税

過去の決算実績を基に、次の点を勘案して試算

- ①地方税総額は、各税目の年度別推計額の積み上げにより算定
- ②市民税は、納税義務者数や経済状況等総合的に勘案
- ③固定資産税は、3年ごとの評価替えや家屋の新築、増築状況等総合的に勘案

2. 地方交付税

現在の制度を基本に、普通交付税については、普通税や交付金、譲与税など基準財政収入額の増減及び人口変動や地方債償還見込額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を勘案して試算

また、平成28年度から平成32年度については、合併算定替の激変緩和等を加味して試算

3. 国県支出金

今後予定されている各事業に対して、一定の交付割合を勘案して試算

4. 寄附金

ふるさとしまばら寄付金が平成29年度以降継続的に平成28年度当初予算額と同額（4億円）あるものとして試算

5. 地方債

建設事業充当分については、事業を勘案しながら、合併特例債や過疎対策事業債等交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するものとして試算

また、臨時財政対策債については、平成28年度以降継続して発行するものとして試算

6. その他

諸収入、分担金・負担金、交付金及び財産収入など上記1～5以外の歳入科目について、過去の決算実績等を加味して試算

〔歳出〕

1. 義務的経費

①人件費

合併後の職員の定員管理や給与適正化の取り組みなどによる実績に基づき試算

②扶助費

過去の決算実績を参考にしつつ、現在の制度を基本に、今後の社会保障費の増加を勘案して試算

③公債費

既発行分に係る元利償還金に、今後予定されている事業に伴う新規発行地方債見込額をメニューごとに試算

2. 投資的経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

3. 補助費等、その他経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

ただし、預金利子や運用益の積立については、平成28年度当初予算時の数値を用い、平成29年度以降のふるさとしまばら寄付金については、その寄付の全額を特定目的基金に積立てるものとして試算

〔年度中の歳入増加・歳出削減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減及び平成26年度の決算実績を踏まえ、特殊要素を除いた過去3か年度の実績を勘案して試算

〔基金〕

1. 財源不足対応等基金とは、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の3基金をいうものとする。
2. 財源不足対応のため財政調整基金、市債管理基金を各3億円ずつ、新庁舎建設に伴い公共施設等整備基金を10億円取り崩すものとして試算

〔地方債〕

1. 今後予定されている事業実施に伴い、交付税措置率の高い合併特例債や過疎対策事業債を平成32年度まで最大限有効活用するものとして試算
2. 地方交付税の不足額補てんのため特例として発行が許可される臨時財政対策債を平成28年度に6億4千万円、平成29年度・30年度に6億円、平成31年度・32年度に5億5千万円発行するものとして試算

島原市中期財政見通し（平成28～32年度）

H28. 3月作成

(単位:百万円)

● 歳入

区 分	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込	
歳入総額 (A)	22,986	21,727	21,538	22,485	19,924	
内 訳	地方税	4,483	4,542	4,439	4,432	4,420
	普通交付税	5,800	5,703	5,598	5,470	5,318
	特別交付税	700	700	700	700	700
	国県支出金	5,939	5,384	5,349	5,260	5,061
	地方債	3,246	2,209	2,430	3,074	1,128
	その他収入	2,819	3,189	3,023	3,549	3,298

● 歳出

区 分	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込	
歳出総額 (B)	23,786	21,727	21,538	22,485	19,924	
内 訳	人件費	3,361	3,075	3,012	2,999	2,914
	物件費	3,278	2,673	2,654	2,782	2,646
	扶助費	6,110	5,787	5,828	5,870	5,914
	公債費	2,171	2,374	2,395	2,349	2,316
	普通建設事業費	3,137	2,336	2,411	3,170	768
	補助費等	3,016	2,311	2,293	2,294	2,275
	その他経費	2,713	3,171	2,945	3,022	3,091

差し引き (C) (A)-(B)	△ 800	0	0	0	0
------------------	-------	---	---	---	---

年度中の歳入増加・歳出削減(D)	800	0	0	0	0
------------------	-----	---	---	---	---

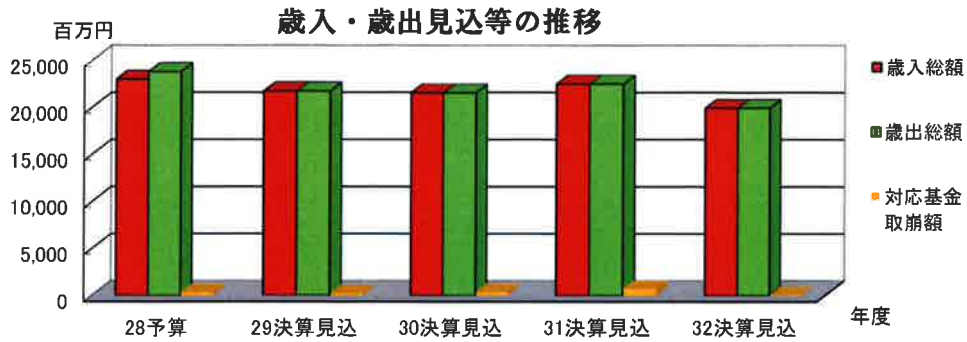
年度末の過不足額 (C)+(D)	0	0	0	0	0
------------------	---	---	---	---	---

財源不足対応基金取崩額	300	194	342	704	60
-------------	-----	-----	-----	-----	----

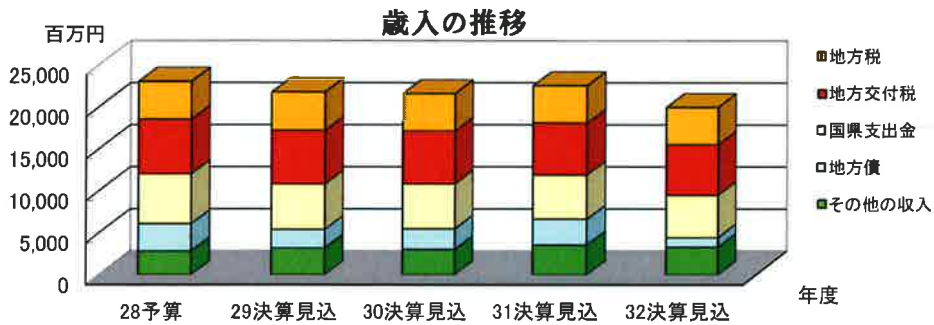
基金の年度末残高	6,490	6,137	5,994	5,397	5,051
----------	-------	-------	-------	-------	-------

地方債の年度末残高	21,620	21,693	21,967	22,927	21,971
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

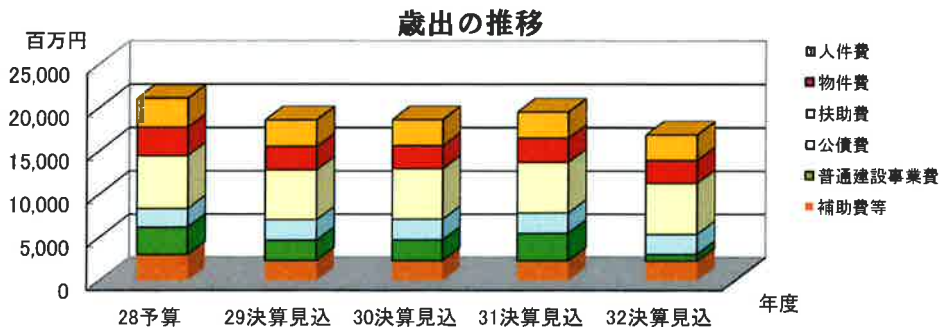
※ 歳入、歳出の費目ごとの金額は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



項目	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込
歳入総額	22,986	21,727	21,538	22,485	19,924
歳出総額	23,786	21,727	21,538	22,485	19,924
対応基金取崩額	300	194	342	704	60

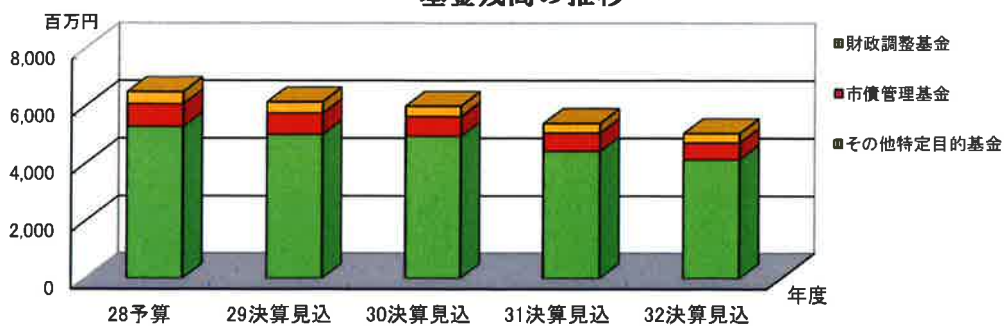


歳入の内訳	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込
地方税	4,483	4,542	4,439	4,432	4,420
地方交付税	6,500	6,403	6,298	6,170	6,018
国県支出金	5,939	5,384	5,349	5,260	5,061
地方債	3,246	2,209	2,430	3,074	1,128
その他の収入	2,819	3,189	3,023	3,549	3,298



歳出の内訳	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込
人件費	3,361	3,075	3,012	2,999	2,914
物件費	3,278	2,673	2,654	2,782	2,646
扶助費	6,110	5,787	5,828	5,870	5,914
公債費	2,171	2,374	2,395	2,349	2,316
普通建設事業費	3,137	2,336	2,411	3,170	768
補助費等	3,016	2,311	2,293	2,294	2,275
その他経費	2,713	3,171	2,945	3,022	3,091

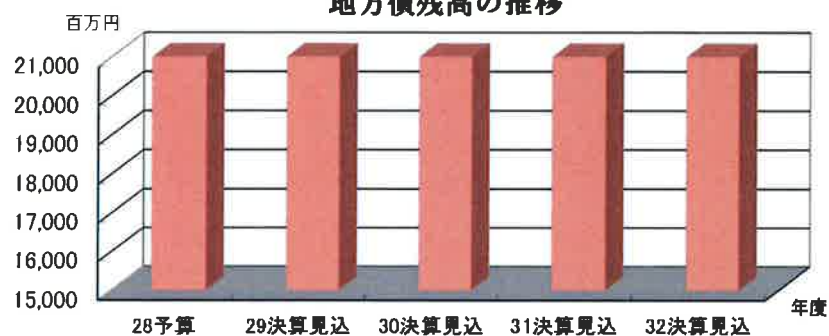
基金残高の推移



(単位:百万円)

項目	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込
財政調整基金	422	392	362	332	322
市債管理基金	781	731	681	631	581
その他特定目的基金	5,288	5,015	4,952	4,434	4,148
合計	6,490	6,137	5,994	5,397	5,051

地方債残高の推移



(単位:百万円)

項目	28予算	29決算見込	30決算見込	31決算見込	32決算見込
借入額	3,246	2,209	2,430	3,074	1,128
償還額	1,965	2,136	2,156	2,114	2,084
年度末現在高	21,620	21,693	21,967	22,927	21,971